

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 アビックス株式会社
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 熊崎 友久
 (氏名) 桐原 威憲
 TEL 045-670-7720
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	867	8.4	19	—	11	—	10	—
26年3月期	800	△38.9	△17	—	△33	—	△34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.44	—	2.3	0.7	2.3
26年3月期	△1.48	—	△7.4	△2.5	△2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,543	455	29.5	19.71
26年3月期	1,400	445	31.8	19.27

(参考) 自己資本 27年3月期 455百万円 26年3月期 445百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△74	△0	141	757
26年3月期	△0	△20	225	691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960	10.7	25	28.9	15	33.9	12	17.1	0.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	23,102,800 株	26年3月期	23,102,800 株
27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期	23,102,800 株	26年3月期	23,102,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和を背景とした円安や株高傾向が継続し、企業業績にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、広告業界における総広告費についても、ワールドカップ ブラジル大会などにより緩やかに成長を続け、通年では3年連続で前期実績を上回り、6年ぶりに6兆円を超える市場規模となりました。媒体別では、新聞広告費が若干減少となりましたが、テレビメディア広告費、ラジオ広告費は増加となり、マスコミ四媒体広告費としては微増となり、インターネット広告費は引き続き高い成長率を示しました。屋外広告費についても、イベントでの展開やデジタルサイネージにおいて増加しております。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するため、ローコスト体質を維持しながら、ix-boardやDPS-150といった小型表示機を中心とした機器リース事業を中心に展開を図ってまいりました。

当事業年度における事業別の活動と業績は以下の通りです。なお、当事業年度より、事業内容を明確に表示するため、従来の「アセット事業」から「機器リース事業」へと名称を変更しております。

① 機器リース事業

ix-boardおよびDPS-150につきましては、昨年に引き続きパチンコホール業界にて普及が進んだことに加え、飲食店やドラッグストア、小売店など他業種での導入により堅調に推移しました。

これは、DPS-150に多言語表示機能を付加したことで、外国人観光客へのPRが奏功し、大手飲食チェーン店等での設置が急増したことによるものです。

さらに、当事業年度末には、室内専用の軽くて薄く、簡単に設置ができるモデルのDPS-150Lightを市場投入し、工事などを伴わず気軽に導入できるようになったことから、さらに幅広い業界でも展開が期待できます。

当事業年度におけるix-boardおよびDPS-150の売上高は、97,443千円と前事業年度と比べ18,942千円の増加となりました。増加額としては、上記の通りですが、すべての契約が複数年契約となっておりますので、次期以降も引き続き売上計上が見込まれます。

レンタルにつきましては、前期より大型LED表示機の長期レンタルでの提供を始めたことにより、安定的に推移し、当事業年度における売上高は80,284千円と前事業年度と比べ8,034千円の増加となりました。

以上により、ix-board、DPS-150および大型表示機レンタルを合わせた機器リース事業と致しましては、売上高177,728千円と前事業年度と比べ、26,977千円の増加となりました。

② 運営事業

映像コンテンツにつきましては、重要なマーケットのひとつであるパチンコホール業界における広告規制の影響により、映像コンテンツが制限されてしまうという厳しい環境が続くなか、映像配信の総契約数は、微減となりました。しかしながら、映像制作ソフト「TemPo, iTemPo」が飲食店などを中心に契約数が伸びていることや、SNSを活用した新規ビジネスの立ち上げも順調であることなどから、映像コンテンツおよび関連ビジネスの売上高は175,985千円と前事業年度と比べ6,324千円の増加となりました。

メンテナンスにつきましては、保守契約件数およびスポットメンテナンス件数については、ほぼ横ばいにて推移しましたが、年に数件見込まれる大規模メンテナンスが当事業年度は無かったことから売上高は167,782千円と前事業年度と比べ、34,781千円の減少となりました。

以上により、映像コンテンツ、メンテナンスを合わせた運営事業と致しましては、売上高373,477千円と前事業年度と比べ、25,279千円の減少となりました。

③ 情報機器事業

当事業年度においては、当社製品を長期に亘りご利用頂いているお客様へのリニューアル提案を中心に前事業年度に引き続き展開してまいりました。また、パチンコホール業界以外においても、サッカースタジアムなどで大型LED表示機の受注があったことから、当事業年度の売上高は、315,986千円と前事業年度と比べ65,349千円の増加となりました。

次に当事業年度の販売管理費および一般管理費につきましては、人件費は226,365千円と前事業年度と比べ5,096千円の減少となり、その他経費につきましては、232,863千円と前事業年度と比べ8,777千円の減少となりました。これは、全社で取り組んでいる業務効率化に伴う経費削減が主な要因と考えられます。

販売管理費および一般管理費の合計と致しましては、459,229千円と前事業年度と比べ、13,873千円の減少となりました。

当社は前事業年度より映像看板の分野を新たな販促戦略に位置づけたいという方針のもと、展開を進めてきました。その結果、お客様の意識が月額の利用料で、映像看板サービスが受けられるというように変化し、当社においては、今後数年間に亘り見込める売上高が年々蓄積されております。これにより当社の業績は安定的に推移していくことになるため、今後も安定収益ビジネスを中心に展開、開発してまいります。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高867,192千円（前期比67,047千円増）、営業利益19,839千円（前期は営業損失17,884千円）、経常利益11,569千円（前期は、経常損失33,325千円）、当期純利益10,233千円（前期は当期純損失34,275千円）となりました。

（次期の見通し）

当社は、当期においてもローコスト体質が維持されており、安定収益ビジネスも順調に拡大しております。

今後につきましても、経費をできるだけ抑え、新規事業も含めた安定収益の獲得を強化する方針を継続し、外国人観光客の増加や東京オリンピック開催に向けての需要など、環境やニーズに合わせたビジネスの展開を図っていく所存でございます。

事業別売上予想は下表のとおりです。

	平成28年3月期 業績予想 (百万円)
機器リース事業	220
運営事業	369
情報機器事業	371
売上高合計	960

機器リース事業につきましては、ix-board、DPS-150の他に新製品DPS-150Lightを加えたことで、設置環境を選ばず、最も適した製品を提供することが可能となっている上、飲食店や小売店業界における外国人観光客向けの多言語表示機としての需要は引き続き大きく、契約数を飛躍的に拡大できると見込んでおります。

運営事業につきましては、映像コンテンツ契約による安定的な収益を維持し、新規事業による収益が徐々に見込めてきていることやメンテナンスについても安定的な収益が見込めることから、全体としてはほぼ横ばいで推移すると見込んでおります。

情報機器事業につきましては、表示機のリニューアルについて、前年同等の売上を見込んでおります。また、短・中期的に大型表示機の需要が高まると予想されることから、取り扱い製品のラインナップを拡充し、販売強化していくことで売上の拡大を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当期の財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,325,872千円（前期末比158,437千円増）となりました。これは、当期末に計上した売上による売掛金の増加（前期末比92,140千円増）と金融機関からの資金調達により現金及び預金が増加（前期末比65,434千円増）したことによるものです。

② 固定資産

当期末における固定資産の残高は、218,027千円（前期末比14,760千円減）となりました。これは、工具、器具及び備品の減少（前期末比11,300千円減）とレンタル資産の減少（前期末比2,969千円減）及び、ソフトウェアの減少（前期末比4,218千円減）によるもので、いずれも減価償却費の計上によるものであります。

③ 流動負債

当期末における流動負債の残高は、417,429千円（前期末比49,177千円増）となりました。これは、支払手形の減少（前期末比11,737千円減）と買掛金の減少（前期末比11,166千円減）があったものの、金融機関からの資金調達により1年内返済予定の長期借入金が増加（前期末比53,280千円増）したことによるものです。

④ 固定負債

当期末における固定負債の残高は671,031千円（前期末比84,265千円増）となりました。これは、事業に必要な運転資金を手厚くするために行った長期借入金が増加（前期末比140,564千円増）したことによるものです。

⑤ 純資産

当期末における純資産の残高は、455,439千円（前期末比10,233千円増）となりました。その要因は、当期純利益の計上によるものです。

（キャッシュ・フローの分析）

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は757,210千円で前期末と比べて65,434千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益11,569千円の計上と減価償却費56,158千円の計上があったものの、売上債権の増加額91,932千円や、棚卸資産の増加額56,016千円等の影響により、74,909千円の支出（前年同期は774千円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出1,222千円と、ソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出1,060千円等により、994千円の支出（前年同期は20,642千円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出156,156千円及び社債の償還による支出60,000千円等があったものの、長期借入による収入350,000千円により、141,339千円の収入（前年同期は225,136千円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	32.1	31.7	38.0	31.8	29.5
時価ベースの自己資本比率	82.4	70.2	122.1	194.7	281.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.4	2.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	264.6	52.6	37.6	—	—

（注）

- 各指標は以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当期におきましては、今後の機器リース事業、運営事業を中心とした新規事業の展開に備えて内部留保の充実を優先し、期末配当を見送らせていただきます。

なお、次期については、機器リース事業の続伸により収益構造の安定化も進むと予想しておりますが、運営事業におけるSNSを活用した新規事業や新製品DPS-150Lightを導入した機器リース事業において、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保のため、期末配当は無配とさせて頂く方針です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①ファブレス型の企業であることについて

当社は、製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後も引き続きファブレス型のビジネスモデルを採用していく予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

② 法的規制について

当社の製品であるポールビジョン大型およびサイバービジョンにつきましては、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③システム障害について

当社が機器リース事業、運営事業において行っている映像コンテンツや情報の配信は、通信ネットワークシステムに依存しております。自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合や当社が管理運営するハードウェア及びソフトウェア等に不具合が発生した場合など、システム障害の発生によって、当社の事業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、独自技術による目の残像効果を応用したLED(発光ダイオード)表示機を開発・販売するファブレスメーカー(製造設備等を自社で保有せず、外注先へ製造委託する業務形態をとるメーカー)であり、主たる事業は、LED表示機を活用した販促支援サービスの提供やレンタル等を行う「機器リース事業」、映像コンテンツの作成や配信その他関連事業、メンテナンスを行う「運営事業」、表示機等の販売を行う「情報機器事業」です。

「機器リース事業」

当社のLED表示機等を活用したix-board、DPS-150、DPS-150Lightを活用した販促支援サービスおよびスポーツ・イベントレンタルが中心です。

①ix-board、DPS-150、DPS-150Light

月額サービス料にて新小型電子看板による販促システムを提供する事業

②スポーツ・イベントレンタル

スポーツマーケットやイベントマーケットを中心に当社製品をレンタル方式にて提供する事業

ix-board、DPS-150、DPS-150Lightは、携帯電話やインターネットで行われているメールマーケティングをリアル社会で実現するツールです。地域や時間軸に応じたメッセージをきめ細かく発信することで、優れた販促効果をあげることができます。

また、多言語表示対応しており、英語、中国語、韓国語、フランス語などさまざまな言語の翻訳および表示が可能となるため、外国人の集客にも効果が見込めます。月額のサービス利用料で導入可能な商品であり、取次店を中心に効率的な営業を展開することで、このマーケットの裾野の拡大を図り、映像コンテンツと並ぶ安定収益の柱として育成してまいります。

「運営事業」

LED表示機等の映像コンテンツおよびメンテナンスが中心です。

①映像コンテンツ

LED表示機等のユーザーに対し、販売促進用を中心とした有益な映像コンテンツを提供する事業

②メンテナンス

当社製LED表示機ユーザーに対しての施工・修理・保守等のメンテナンス事業

当社のLED表示機が普及して設置件数が増加するにしがたい、当社の重要な事業分野となっております。特に、映像コンテンツは、近年デジタルサイネージという言葉とともに、液晶テレビやプラズマテレビを中心に商業施設などで設置が増加しており、当社のLED表示機だけではなく、その他のデジタルサイネージへの映像コンテンツ提供も行っております。また、映像コンテンツは内製化によって低価格で高品質のコンテンツ提供を行っており、顧客との契約件数も順調に増加しております。

メンテナンスは、エンドユーザーに長く効果的にご利用いただくために、表示機付随の消耗品について定期的に交換を実施するなど、保守活動を積極的に行っております。

「情報機器事業」

当社のLED表示機等を開発・販売する事業です。主な製品は次のとおりであります。

① サイバービジョン

目の残像効果を利用し、通常のLED表示機より少ないLEDの数で同等の画質が放映できるLED表示機です。通常のLED表示機に比べLEDの使用数を1/4に減らすなどして、その分LEDを装着していないスペースにLEDドライバー(ICチップ)等電子部品を埋め込み、非常に薄い表示機として製品化しています。サッカーグラウンド等に設置するイベント用横長LED表示機「ピッチビジョン」はこのモデルになります。

② ポールビジョン

LEDによって発光するユニット(通常高さ2メートルのスティック)を等間隔に並べて、コンピュータで制御された発光パターンを一定方向に流すことにより、目の残像効果が作用して映像が認識されることを利用したLED表示機です。新小型電子看板「DPS-150」及び「ix-board」は、ポールビジョンを小型化して通信機能を付加した新製品です。

③ A-Line

横一列にLEDを等間隔に配置したネオンサインシステムです。コンピュータ制御により発光パターン・色を自在に演出することが可能です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映像表示機にはハードウェアの技術開発とともに映像コンテンツを含めたサービスを一体化したシステムとして開発する必要があるとの考えから、ハードウェアを普及させ、それに歩調を合わせてソフトウェア・映像コンテンツ等のビジネスを立ち上げていく事業展開を図ることを目的に1989年4月に設立されました。以来、自由な発想で多くの付加価値を創造する企業として、「価値創造企業」を企業理念として掲げ、①人の創造（当社は起業家精神を有し、自分で自分を創造する（自己実現）スタッフの集まりとする）、②事業の創造（当社は常に多くの面から事業を捉え、独自の発想を実現化させることを目的とする）によって、「株主」、「顧客」、「メーカー」、「販売会社」、「施工メンテナンス会社」等関連するすべての方々に最大限の付加価値を創造することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報機器事業により販売されたハードウェアの上に形成されるソフト・サービス部門である運営事業、当社の製品を活用してサービスを提供する機器リース事業を主軸において強化していくことで、持続的な経営の安定と成長を維持したいと考えており、投資資本に対する利益率を高める必要から総資本経常利益率（ROA）、資本の効率性を高める必要から株主資本利益率（ROE）を、重要な経営指標として認識し、向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①運営事業、機器リース事業収入の増加および安定化

当社にとって運営事業収入は表示機設置後の重要な収益源であり、ハードウェアの上に形成されるソフト事業および設置後のメンテナンスを含めたアフターセールスにて3～5年に亘り、安定収益を計上するビジネスモデルが確立されつつあります。設置後も顧客と直接かつ継続的なつながりを持つことは、当社にとって安定収益であることのみならず、新たなビジネスチャンスの獲得にもつながっています。

映像コンテンツについては、顧客のニーズに応じたサービス内容の強化を図っており、映像年間契約だけではなく、スポット映像受注や番組の提供なども増加傾向にあります。映像コンテンツは、当社が今後重点的に経営資源を投入していく分野と位置付けております。機器リース事業については、今後5年に亘る安定収益の計上につながる最重要戦略分野と位置付けており、ix-board、DPS-150をはじめとする月額使用料でのサービス提供ビジネスを確立してまいります。機器リース事業を強化し、耐久性の高いLED製品の特徴を活かした長期安定経営を目指すものとします。

②デジタルサイネージの役割の一つである販売促進手法の普及

既に導入が進んでいるパチンコホール業界のみならず、各種店舗を有する業界に、デジタルサイネージという販売促進手法のさらなる普及を図ってまいります。集客等を目的として飲食店、カーディーラー、中古車オークション会場、大手量販店等、各分野に導入事例は着実に拡大しており、引続き導入は、進んでくると予想しております。今後は屋外の大型表示機だけではなく、商業施設内などの店内ビジョンのシステム導入など、デジタルサイネージ全般におけるコンサルティングとしての役割を重視してまいります。

③ネットワーク化事業の展開

当社は、デジタルサイネージのネットワーク化により、新しいメディアサービスを提供していこうとしています。デジタルサイネージは、時間、場所を特定してコンテンツを表示することができ、広告主のニーズもきめ細かく対応することが可能であることから、インターネット上のビジネスモデルを実社会で展開するものと位置付けています。

ネットワーク化されたデジタルサイネージは、販売促進手法だけでなく、広告媒体として大きな可能性を秘めています。この事業を本格展開していくためには、機器の他に、設置場所、広告、通信、コンテンツ、配信、オペレーション等、いくつかの重要なファンクションが必要になることから、当社はこうしたファンクションを持った企業とのアライアンスも視野に入れて事業化を検討しています。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業領域の拡大

既にデジタルサイネージが一般的になっているパチンコホール業界だけではなく、小売店や飲食店、カーディーラーをはじめとした幅広い業態に対し、デジタルサイネージの集客効果等を十分にアピールして、その普及に全力を挙げてまいります。DPS-150、DPS-150Light及びix-boardはユーザーの初期投資を抑えて導入を容易にした普及型でもあり、今後も拡大展開していく予定です。当社では、こうした事業の延長線上にネットワーク化事業を捉えており、情報のデジタル化、ネットワーク化の流れの中で主要なプレーヤーとしての位置を確保したいと考えております。

②在庫管理の厳正化

当期において大幅な在庫水準の引き下げを行いました。今後も引続き在庫管理の厳正化を行い、社内ルールに基づいた適切な生産計画に沿って生産を実施してまいります。当社の製品在庫の大半は、LEDモジュールで汎用性が認められますが、営業と生産とが一層の情報交換の緊密化を図り、適切な生産量のコントロールを行うことで、在庫水準の更なる見直しと資産効率の改善を図る予定です。

③ローコスト体質の継続

安定的に利益を計上できるローコスト体質を維持していくため、継続して経費の見直しを行っております。業務の効率化と集約化によって効率的な経営資源の配分を行いながら、一段の経費圧縮に取り組みます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら適用の検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,776	757,210
売掛金	106,246	198,386
商品及び製品	264,100	290,270
仕掛品	108	69
原材料及び貯蔵品	85,115	69,366
前渡金	4,365	1,809
前払費用	8,148	9,249
その他	8,226	122
貸倒引当金	△651	△611
流動資産合計	1,167,435	1,325,872
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	729	1,229
減価償却累計額	△265	△398
建物附属設備(純額)	463	830
車両運搬具	2,123	-
減価償却累計額	△1,904	-
車両運搬具(純額)	219	-
工具、器具及び備品	334,055	328,972
減価償却累計額	△283,035	△289,253
工具、器具及び備品(純額)	51,019	39,719
レンタル資産	156,830	145,056
減価償却累計額	△76,515	△67,710
レンタル資産(純額)	80,315	77,346
リース資産	76,080	91,988
減価償却累計額	△24,951	△34,943
リース資産(純額)	51,128	57,045
有形固定資産合計	183,146	174,941
無形固定資産		
ソフトウェア	17,970	13,752
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	18,921	14,703
投資その他の資産		
投資有価証券	873	873
破産更生債権等	906	699
長期前払費用	4,421	2,195
差入保証金	25,021	24,910
その他	402	403
貸倒引当金	△906	△699
投資その他の資産合計	30,718	28,382
固定資産合計	232,787	218,027
資産合計	1,400,223	1,543,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,246	70,508
買掛金	33,473	22,307
1年内返済予定の長期借入金	151,056	204,336
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	5,908	9,032
未払金	8,483	5,607
未払費用	16,701	15,763
未払法人税等	950	2,522
未払消費税等	-	15,142
預り金	3,522	3,580
前受収益	5,103	6,744
製品保証引当金	234	156
その他	572	1,728
流動負債合計	368,251	417,429
固定負債		
長期借入金	332,416	472,980
社債	210,000	150,000
長期預り金	21,385	20,042
リース債務	22,594	27,720
その他	369	288
固定負債合計	586,765	671,031
負債合計	955,017	1,088,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,481	479,481
資本剰余金		
資本準備金	-	-
資本剰余金合計	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△34,275	△24,042
利益剰余金合計	△34,275	△24,042
株主資本合計	445,205	455,439
純資産合計	445,205	455,439
負債純資産合計	1,400,223	1,543,900

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	250,637	315,986
運営事業収入	398,756	373,477
機器リース事業収入	150,750	177,728
売上高合計	800,145	867,192
売上原価		
製品期首たな卸高	262,540	264,100
当期製品製造原価	265,032	285,196
合計	527,572	549,297
他勘定振替高	※1 109,206	※1 49,874
製品期末たな卸高	264,100	285,742
情報機器事業原価	※2 154,264	※2 213,680
運営事業原価	136,397	110,571
機器リース事業原価	54,264	63,872
売上原価合計	344,926	388,124
売上総利益	455,218	479,068
販売費及び一般管理費	※3, ※4 473,102	※3, ※4 459,229
営業利益又は営業損失(△)	△17,884	19,839
営業外収益		
受取利息	383	152
受取手数料	772	365
受取賃貸料	421	437
投資有価証券売却益	920	276
固定資産売却益	-	882
その他	133	158
営業外収益合計	2,631	2,273
営業外費用		
支払利息	6,951	7,562
支払保証料	843	998
社債利息	2,808	1,289
社債発行費	3,274	-
投資有価証券評価損	3,552	-
その他	642	692
営業外費用合計	18,073	10,543
経常利益又は経常損失(△)	△33,325	11,569
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△33,325	11,569
法人税、住民税及び事業税	950	1,336
法人税等合計	950	1,336
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,275	10,233

製造原価明細書

【情報機器事業製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	151,553	57.4	149,999	52.6
II 経費		112,488	42.6	135,157	47.4
当期総製造費用		264,041	100.0	285,157	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,098		108	
期末仕掛品たな卸高		108		69	
当期製品製造原価		265,032		285,196	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
経費の主な内訳 外注加工費	112,488千円	経費の主な内訳 外注加工費	135,157千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

なお、個別プロジェクト案件については、個別原価計算であります。

【運営事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	29,805	21.9	27,343	24.7
II 経費		106,591	78.1	83,227	75.3
運営事業原価		136,397	100.0	110,571	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
経費の主な内訳 外注費 減価償却費	93,732千円 12,206千円	経費の主な内訳 外注費 減価償却費	70,498千円 12,486千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【機器リース事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,347	6.4	2,952	4.6
II 経費	※1	49,332	93.6	60,836	95.4
合計		52,679	100.0	63,789	100.0
他勘定受入高	※2	1,585		83	
機器リース事業原価		54,264		63,872	

(注)※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注費	6,480千円	外注費	3,617千円
減価償却費	30,614千円	減価償却費	42,373千円
支払手数料	11,981千円	支払手数料	14,845千円

(注)※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
他勘定受入高の内訳		他勘定受入高の内訳	
レンタル資産	1,585千円	レンタル資産	83千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	921,376	517,286	—	517,286	△959,181	△959,181	479,481	479,481
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	△34,275	△34,275	△34,275	△34,275
資本金の取崩	△441,894	—	441,894	441,894	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	△517,286	517,286	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△959,181	△959,181	959,181	959,181	—	—
当期変動額合計	△441,894	△517,286	—	△517,286	924,905	924,905	△34,275	△34,275
当期末残高	479,481	—	—	—	△34,275	△34,275	445,205	445,205

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	479,481	—	—	—	△34,275	△34,275	445,205	445,205
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	10,233	10,233	10,233	10,233
資本金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	10,233	10,233	10,233	10,233
当期末残高	479,481	—	—	—	△24,042	△24,042	455,439	455,439

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△33,325	11,569
減価償却費	46,891	56,158
ソフトウェア償却費	3,918	5,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△248
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,703	△78
受取利息	△383	△152
支払利息	6,951	7,562
社債利息	2,808	1,289
社債発行費	3,274	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△920	△276
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,552	-
売上債権の増減額 (△は増加)	140,730	△91,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △102,247	※2 △56,016
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,557	7,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,811	△22,904
未払金の増減額 (△は減少)	1,866	△2,876
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,007	1,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,930	15,142
その他	△2,459	3,653
小計	8,733	△65,086
利息及び配当金の受取額	383	152
利息の支払額	△8,942	△9,026
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△774	△74,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,395	△720
投資有価証券の売却による収入	4,313	996
有形固定資産の取得による支出	△9,052	△1,222
有形固定資産の売却による収入	-	1,010
無形固定資産の取得による支出	△12,509	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,642	△994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△117,944	△156,156
社債の償還による支出	△380,000	△60,000
社債の発行による収入	296,725	-
セール・アンド・リースバックによる収入	28,363	14,001
リース債務の返済による支出	△2,008	△6,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,136	141,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,718	65,434
現金及び現金同等物の期首残高	488,057	691,776
現金及び現金同等物の期末残高	※1 691,776	※1 757,210

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) レンタル資産（リース資産を除く）

レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、広告運営用として保有している資産につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 2～15年

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しております。

また、製品のアフターサービスの支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。

(3) ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
レンタル資産	97,562千円	31,840千円
リース資産	—	14,001
販売費及び一般管理費	11,644	4,032
計	109,206	49,874

※2 通常の販売で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損6,672千円が情報機器事業原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損7,239千円が情報機器事業原価に含まれております。

※3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	64,550千円	64,260千円
給料手当	106,814	103,485
賞与	22,769	22,938
運賃及び荷造費	10,888	10,797
広告宣伝費	48,172	48,337
支払手数料	52,080	66,699
支払地代家賃	27,053	27,172
外注修理費	20,061	9,437
研究開発費	3,887	528
貸倒引当金繰入額	630	△248
製品保証引当金繰入額	△862	156
減価償却費	6,507	4,006

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,887千円	528千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,028	22,871,772	—	23,102,800

(変動事由の概要)

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,102,800	—	—	23,102,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	691,776千円	757,210千円
現金及び現金同等物	691,776千円	757,210千円

※2 たな卸資産の増減額に含まれる振替金額

(前事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額97,562千円、レンタル資産からたな卸資産への振替金額1,660千円が含まれています。

(当事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額31,840千円、たな卸資産からリース資産への振替金額14,001千円、レンタル資産からたな卸資産への振替金額207千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

なお、当第1四半期会計期間より、従来の「アセット事業」は「機器リース事業」に名称を変更しております。また、前事業年度の情報は、変更後の名称を用いて表示しております。なお、名称変更による情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報機器事業収入	運営事業収入	機器リース事業収入	合計
外部顧客への売上高	250,637	398,756	150,750	800,145

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社セキネネオン	97,768

※当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報機器事業収入	運営事業収入	機器リース事業収入	合計
外部顧客への売上高	315,986	373,477	177,728	867,192

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社セキネネオン	122,283

※当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	19円27銭	19円71銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△1円48銭	0円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	445,205	455,439
普通株式に係る純資産額(千円)	445,205	455,439
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,102,800	23,102,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,102,800	23,102,800

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△34,275	10,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△34,275	10,233
普通株式の期中平均株式数(株)	23,102,800	23,102,800

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであり、当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

区分	第26期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
ポールビジョン大型	25,228	△37.8
サイバービジョン(屋外)	149,967	+7.6
A-Line	1,018	△89.9
DPS-150	44,244	△9.3
その他情報機器	22,651	—
合計	243,110	+0.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 3 当該金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

②受注状況

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込生産を行っております。

③販売実績

区分	第26期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高 (千円)	前期比 (%)
(情報機器事業収入)	315,986	+26.1
ポールビジョン大型	34,496	—
サイバービジョン (屋外)	128,257	△26.3
サイバービジョン (室内)	18,000	—
A-LINE	2,530	△83.0
小型	550	+30.6
その他情報機器	132,153	—
(運営事業収入)	373,477	△6.3
コンテンツ収入	175,985	+3.7
メンテナンス収入	167,782	△17.2
広告媒体収入	17,772	+7.2
その他の運営事業収入	11,937	+19.9
(機器リース事業収入)	177,728	+17.9
レンタル収入	80,284	+11.1
ix-board	66,589	△8.4
DPS-150	30,854	—
合計	867,192	+8.4

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。